



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社オカムラ食品工業 上場取引所 東
 コード番号 2938 URL http://www.okamurashokuhin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡村 恒一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼CFO (氏名) 橋本 裕昭 (TEL) 03-3666-2333
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	6,849	—	1,163	—	1,291	—	918	—
2023年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 1,168百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年6月期第1四半期	円 銭 129.69	円 銭 129.58
2023年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年6月期第1四半期の数値及び2024年6月期第1四半期の対前年同期増減率については記載していません。

2. 当社は、2023年9月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年6月期第1四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第1四半期	百万円 39,048	百万円 12,710	% 32.5
2023年6月期	30,111	9,968	33.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 12,710百万円 2023年6月期 9,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 270.00	円 銭 270.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、2023年6月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,598	12.6	1,949	△38.8	1,775	△49.9	1,234	△48.4	163.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	7,788,510株	2023年6月期	6,735,210株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	0株	2023年6月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	7,086,310株	2023年6月期1Q	6,735,210株

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績の状況の概要は次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第3次産業や個人消費を中心に景気は緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢の長期化等による資源・エネルギー価格の高騰や、他国との金利差による円安の進行が依然として継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業地域である東南アジアでは堅調な外需による景気の持ち直しが続く一方で、不透明な世界情勢などに起因するインフレーションが続いていること、福島原子力発電所におけるALPS処理水の放出による日本からの食料品への風当たりが強くなるなど、今後の事業活動への影響に注視が必要な状況となっております。

当社グループの事業におきましては、当初予想に比べサーモン相場の高騰が継続しており、養殖事業及び海外加工事業を中心に当社製品に対する需要及び販売価格が高水準で推移いたしました。

その結果、売上高は6,849百万円、営業利益は1,163百万円、経常利益は1,291百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は918百万円となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(養殖事業)

国内においては、前連結会計年度からの繰越在庫の販売が順調に推移いたしました。海外においては、養殖魚の販売はやや遅れ販売数量の減少となった一方で、単価の高い魚卵の販売が想定よりも早く実施できたことにより、全体として売上は堅調に推移いたしました。

なお、養殖事業には国際財務報告基準（IFRS）を採用する海外子会社が含まれている関係上、養殖事業の損益には、IAS第41号「農業」に従った売却コスト控除後の公正価値により評価した結果（売上原価△533百万円）が含まれております。

以上の結果として、売上高は776百万円、セグメント利益は574百万円となりました。

（単位：百万円）

売上高		776
営業費用	材料費、人件費、販管費等	735
小計（公正価値評価損益を除いたセグメント損益）		41
営業費用	公正価値評価損益	533
合計（セグメント損益）		574

(国内加工事業)

近年、主力製品であるいくら、筋子について相場高騰が続いておりましたが、前連結会計年度下期より価格調整局面に入っており、当第1四半期連結累計期間においてもその状況は依然として継続しております。この状況に対処するため、筋子については特売等で販売を増やしたものの、その一方で相対的に高価格帯のいくらについては販売が減少する結果となりました。また当事業は原料仕入時期と製品販売時期に一定のタイムラグが生じるため、価格下落局面においては一時的に利益率が低下する傾向があり、当第1四半期連結累計期間も同様の状況となりました。

以上の結果として、売上高は1,916百万円、セグメント利益は223百万円となりました

(海外加工事業)

世界的なサーモン相場の高騰が続くなか、国内・海外ともに販売は好調に推移いたしました。一方で、生食用サーモンなどでは相場高騰過程で十分な価格転嫁が困難になり利益率は低下しました。

以上の結果として、売上高は3,540百万円、セグメント利益は305百万円となりました。

(海外卸売事業)

東南アジア諸国では、外食業向け販売の拡大傾向は継続しており、海外卸売事業の主な取引先である日本食レストラン等の進出も増加傾向となっております。これらの需要拡大を背景に事業拡大に努めた結果、売上については引き続き堅調に推移いたしました。一方で、事業強化・拡大に向けてヒトやモノへの投資を増やしており、それに伴い人件費、倉庫費用、償却費等が増加した結果、利益率は低下いたしました。

以上の結果として、売上高は2,012百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態の状況の概要は次のとおりです。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は30,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,393百万円増加いたしました。主な要因としては、東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う増資や国内加工事業における秋口以降の魚卵の仕入に向けた運転資金を借入したことにより現金及び預金が4,484百万円増加したこと、2023年9月以降国内加工事業において魚卵の仕入を開始したこと等による原材料及び貯蔵品が2,496百万円増加したこと、養殖事業において海外子会社の棚卸資産の公正価値評価を行ったこと等により仕掛品が1,873百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は8,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円増加いたしました。主な要因としては、養殖用設備への投資等で建設仮勘定が265百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は39,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,937百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は21,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,698百万円増加いたしました。これは主に、運転資金として短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円増加いたしました。

以上の結果、負債合計は26,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,195百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,741百万円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所スタンダード市場に上場した際の増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ816百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益を918百万円計上したこと等により利益剰余金が858百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062	6,547
売掛金	3,235	3,166
商品及び製品	6,403	5,624
仕掛品	1,138	3,012
原材料及び貯蔵品	7,243	9,739
未収入金	1,912	2,537
その他	585	348
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,581	30,975
固定資産		
有形固定資産	7,049	7,615
無形固定資産	66	68
投資その他の資産	414	389
固定資産合計	7,529	8,072
資産合計	30,111	39,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067	1,674
短期借入金	10,132	14,806
1年内返済予定の長期借入金	814	846
未払法人税等	549	253
賞与引当金	-	19
有償支給取引に係る負債	1,886	2,504
その他	988	1,033
流動負債合計	15,439	21,137
固定負債		
長期借入金	3,422	3,615
退職給付に係る負債	131	131
役員退職慰労引当金	328	-
その他	822	1,454
固定負債合計	4,703	5,201
負債合計	20,143	26,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	906
資本剰余金	1,698	2,515
利益剰余金	8,102	8,960
株主資本合計	9,890	12,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△5
為替換算調整勘定	81	333
その他の包括利益累計額合計	77	327
純資産合計	9,968	12,710
負債純資産合計	30,111	39,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,849
売上原価	4,677
売上総利益	2,172
販売費及び一般管理費	1,008
営業利益	1,163
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	10
為替差益	129
その他	41
営業外収益合計	182
営業外費用	
支払利息	37
株式交付費	14
その他	2
営業外費用合計	54
経常利益	1,291
税金等調整前四半期純利益	1,291
法人税、住民税及び事業税	129
法人税等調整額	242
法人税等合計	372
四半期純利益	918
親会社株主に帰属する四半期純利益	918

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	918
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1
為替換算調整勘定	251
その他の包括利益合計	249
四半期包括利益	1,168
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年9月26日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式1,050,000株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ815百万円増加しております。

さらに、当第1四半期連結累計期間における新株予約権（ストック・オプション）の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1百万円増加し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が906百万円、資本剰余金が2,515百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結財務諸 表計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	574	1,769	2,493	2,012	6,849	-	6,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	147	1,047	-	1,396	△1,396	-
計	776	1,916	3,540	2,012	8,246	△1,396	6,849
セグメント利益	574	223	305	59	1,163	0	1,163

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 連結財務諸 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	439	1,848	3,068	-	5,356	△868	4,487
アジア	33	-	1,084	2,014	3,132	△1,073	2,058
その他	303	68	-	-	372	△68	303
調整額(注)	△202	△147	△1,659	△2	△2,011	△2,011	-
顧客との契約から生じる 収益	574	1,769	2,493	2,012	6,849	-	6,849
外部顧客への売上高	574	1,769	2,493	2,012	6,849	-	6,849

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

2023年8月24日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行う、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年10月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は122百万円増加し、発行済株式総数は157,500株増加しております。

1. 募集方法 第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出し)
2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 157,500株
3. 申込期日 2023年10月23日
4. 払込期日 2023年10月24日
5. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額	122百万円
増加する資本準備金の額	122百万円
6. 割当先及び割当株式数 野村証券株式会社 157,500株
7. 割当価格

1株につき、1,554円

8. 割当価格の総額

244百万円

9. 資金の使途

連結子会社(日本サーモンファーム株式会社)における養殖設備の増強のための投融資資金及び当社における工場設備資金に充当予定であります。
--

(譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を次のとおり決議し、2023年10月27日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は16百万円増加し、発行済株式総数は12,014株増加しております。

1. 払込期日 2023年10月27日
2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 12,014株
3. 発行価額

1株につき、2,668円

4. 発行総額

32百万円

5. 資本組入額

1株につき、1,334円

6. 資本組入額の総額

16百万円

7. 募集又は割当方法

譲渡制限付株式を割り当てる方法

8. 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数

当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	3名	8,442株
当社の従業員	19名	3,572株
9. その他

本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。
